

福祉

町の社会福祉事業について

居宅介護支援事業は継続

社会福祉協議会は、長年、介護保険事業を実施しております。

しかし、居宅介護支援事業・訪問介護事業・障がい者福祉サービス事業・地域生活支援事業が平成31年3月31日をもって終了すると聞いております。

今後、高齢者が増え続ける中で、高年齢者が継続する中での事業終了は、町として

も困るのではないのでしょうか。町民の皆様が安心して暮らせる住みよいまちづくりを町長としてはどう考えているのか、お聞きします。

答 平松町長

平成31年3月31日で終了となるのは、訪問介護事業・障がい者福祉サービス事業・地域生活支援事業の3つで、居宅介護支援事業は継続されます。

三角 栄重 議員



サービス利用者には、ケアマネージャーを中心に利用者が困らないよう新しい事業所へ引き継ぎを行っていただく予定です。サービスを利用したい方は、今まで同様、地域包括支援センターに相談していただ

ければ、サービス事業所を紹介いたします。

次に高齢者を守るまちづくりの方向性については、社会福祉協議会に委託している「生活支援サービス体制整備事業」があります。

これは、生活支援・介護予防サービスの充実に向けてボランティア等生活支援の担い手の育成・発掘・地域資源の開発やネットワーク化を行い、地域住民、関係機関等と連携し、日常生活に必要な支援体制の充実強化を図ることを目的としています。

今後は社会参加型の、高齢者をはじめみんなが須恵町の運営者だという意識改革も含めたシステムを作れたらと思っています。

教育

須恵町から核兵器廃絶と平和運動を小中高生に伝えよう

昭和の時代からすでに実施中

第二次大戦における全世界の死傷者は6000万人、8500万人、広島は原爆死傷者は56万人、長崎は37万人近くと言われ、戦後73年になろうとしています。しかし、今なお1万数千発の核兵器があり核戦争による人類滅亡の危機は続いています。

本町は昭和60年田原町長時、非核宣言都市の請願を採

択しています。町長の核兵器

廃絶国際署名、小中高生の広島・長崎代表者派遣等、平和運動を糟屋郡のニューリリーダーとして推進すべきです。本町の教育方針は、自分に誇りと自信を持ち、共に助け合い、おたがいを尊重することにあります。平和教育を進める意義はそこにあります。

答 平松町長

本町は、昭和60年6月議会において「非核都市宣言」の請願を採択し、議会として議決され、非核宣言自治体となっています。

また本年4月には、核兵器廃絶国際署名について「非核の政策を求める福岡県の会」「福岡県原水爆禁止協議会」「福岡県原爆被害者団体協議会」の連名で各自治体首長あてに依頼文書が送付され、この趣旨に賛同し町長名で提出しています。

次に、小中高生の広島・長崎への派遣については、本町では早くから3つの小学校とも平和学習の一環として長崎への修学旅行を実施しています。安全平和学習として教育問題ととらえ、小学校教育の中に組み込んでいきます。また、原爆パネル展等は、

昨年8月14日から25日の間、アザレアホールにて原爆被害者の会須恵支部の依頼により原爆写真展を行いました。今後も学校教育や社会教育の中で普及啓発をしながらこの問題について真摯に取り組んで行こうと思っています。



児玉 求 議員